

体制改革と対外開放のための プランを構築せよ

杜平

中国国家発展計画委員会
国土開発与地区経済研究所長



国土開発与地区経済研究所長として中国の変化を詳細に把握している杜平氏は、中国の変化を、農業からハイテクへの産業構造の変化、急激な都市化、外資系参入などによる企業の所有権の変化、民主主義体制への変化、外交の柔軟化の5つの視点から分析する。また、いくつかの危機をはらむ世界情勢の大きな変化も指摘する。そして、日本は体制改革プランの不安定さや消極性をあらため、FTAや対外援助をはじめとする開放政策を一層進めなければならないと主張する。

日本のNPOがいろいろな国の問題を討論するという点について、非常に興味を持っています。言論NPOは誕生後、まだそれほど時間が経っていないにもかかわらず、大きな影響力を持っていると聞いています。私は政治家ではありませんので、ここではざっくりと皆さんといろいろお話ししたいと思っています。

まず、中国の変化について、そして日本の更なる改革と開放をどう刺激できるかということについて。次に、世界の情勢が非常に大きく変化していますので、どのような変化があったかということについてお話しします。最後に、私個人の立場から日本に対して若干の提案があります。

では、中国の変化についてですが、皆さんはよく、中国は脅威になってきているとお聞きかもしれませんが、しかし、まず事実を見ていただきたいと思います。中国の変化は非常に大きく、非常に速いと言えます。中国の変化は大きく分けて5つあります。時間の関係上、あまり詳しくお話しすること

ができませんが、まず1点目に中国の産業構造の変化について申し上げます。農業の割合が低くなってきており、ハイテクの割合が大きくなってきています。そして製造業が非常に重要な産業になってきています。

中国の変化の2点目は、地域構造の変化です。都市が急速に拡張し、200万人以上の都市が200ぐらいに増えました。都市人口が4億人ほどになっています。地域構造の変化で沿海地域には3つの都市圏が形成されています。3つの地域が中国の3分の1のGDPを創造しています。それからもうひとつ、西部地域の開発があります。

3点目の変化は、企業の所有権の変化です。先ほど国分先生もおっしゃいましたが、中国の企業は、以前は全部国のものでした。現在は企業の所有権が変わってきています。国有企業も大きく変化し、国有企業の経済の規模は13年前の40%から今は35%に下がってきています。私営経済はGDPの5分の1を占めるようになってきました。それから、外資系企業が中国の重要な経済の力

となっており、輸出入総額の5分の1を外資系企業が占めています。更に中国では企業の所有権の制度改革をしています。

4つ目は、民主主義体制への変化ということです。例えば村レベルの選挙制度ができています。中国では反汚職腐敗運動が行われ、多くの幹部クラスの人が懲戒免職などの処分を受けました。

中国の変化の5点目は外交の面での変化ですが、これは省略します。中国は台湾問題について原則を守ります。その他は柔軟性を持って外交を進めていきます。中国は13年前に新しい指導者に変わった後にこのような変化が起きました。GDPは年率約9.3%の成長率で伸びてきましたし、輸出入総額は年率14%で伸びています。外貨準備は45倍になっています。

次に世界の非常に大きな変化という点についてですが、現在世界には5つの危機があると思います。この兆しは既に現れてきています。ひとつは経済成長の危機です。日本やアメリカ、ヨーロッパはこの危機に直面しています。2つ目の危機は文化の危機です。少数民族あるいはイスラムにとっても文化的な危機が出てきています。3つ目はエネルギーの危機です。戦争の危機、戦争の可能性もあります。4つ目の危機は企業の危機です。日本やアメリカの大企業の多くは、信用の危機に直面しています。5つ目として、国際的な組織も信用危機に直面しています。国連の組織、その影響力なども変化しています。NATOなど、いろいろな国際組織がありますが、その影響力が小さくなってきています。

更にアジアにもいくつかの変化が見られます。80年代以前の日本と、90年代に入ってからには、非常に大きな違いが見られます。日本の人々も他のアジアの人々もそれに適応できていません。90年代にはアジアの金融危機が発生し、それが東アジア全体に波及しました。その結果、多くの国が以前はアメリカだけに目を向けていましたが、これではいけないということで、見直そうという考え方が出ています。

次に中国の変化ですが、中国の20年来の成長はアジア地域に対して影響を与えています。豊かな隣国、平和的な隣国になってきていると思われてもいますが、一方で中国を脅威と見る国もあります。

このように世界もアジアも大きく変化しています。われわれは改革しなければなりません。そして、この変化に適応しなければなりません。適応できない国や地域は衰退してしまいます。さきほど巨象と流砂の話がありましたが、まさにその通りです。

私個人の考えとして、日本に対して提案したいことがあります。まず日本は体制改革と、対外開放の内容を含む全体的なプランを作る必要があります。日本に何度も来るたび気づかされるのは、日本の計画が2年、3年で変わってしまっていることです。またそれが確定していないということです。国が重要な計画を確定していないのは問題です。更に90年代以後、日本は世界のいろいろな場で提案を出していません。日本は今経済が停滞しているのに、あまり世界に対して提案など出していないのかもしれないかもしれませんが、この点日本は少し消極的

にすぎている気がします。

日本はこのような変化に対応して、更に改革開放を進める必要があるでしょう。例えば国民の心理状態の改革です。以前日本は非常に裕福な国でした。日本円さえあれば世界中どこにでも行けるし、ハワイも半分ぐらい購入することができるというような強気の心理状態でした。日本は地方政府への補助金を出していて、地方歳出の65%ぐらいが補助金ということですが、長い間社会主義的なことをやってきた中国でもそれは考えられないことです。中国では非常に貧しいところでも中央からの補助金は地方歳出の50%以下です。日本では貧しい人への補助金が非常に高いということです。その辺りを改革する必要があるかもしれません。

日本はアジア地域のFTAを更に進める必要があります。アジア地域にはFTAがありません。日本とシンガポールとのFTAが実現されれば、それがアジア最初のFTAになります。日本の外交政策ですが、やはり日本独自の政策を持つ必要があります。また日本国内の構造調整と対外投資とを密にして行う必要があるのではないのでしょうか。さきほど柳井さんが「中国の華僑やユダヤ人から学ぶべきだ」とおっしゃいました。このご意見には賛成です。5点目に、日本の対外援助の機構改革をする必要があります。やはり被援助側の意見も取り入れる必要があります。これも非常に大事だと考えています。

最後になりますが、なぜこのような話をしたかと申しますと、日本はやはり更にア

ジアに貢献をする必要があるからです。理由は5点あります。ひとつは、日本はアジア地域において最大の経済大国であること。2点目は日本のハイテク技術は非常にレベルが高いということ。3点目に日本の対外援助が世界最大であるということ。4つ目にアジアにおいて日本とアメリカの関係が非常に緊密であり、特に安全保障の関係が非常に密であるということです。